**＜提出書類＞**

**令和７年度東京都独立系資産運用業者の育成、創業及び高度化に係る補助金（高度化版）交付要綱に関する「提出書類」**

目次

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 別紙㋐ | 応募申込書 |  |
| 別紙㋑ | 誓約書 |  |
| 別紙㋒ | 応募者の概要及び資産運用手法 |  |
| 別紙㋓ | 補助金の交付申請書 |  |
| 別紙㋔ | 補助金の交付申請の撤回に係る届出書 |  |
| 別紙㋕ | 資産運用業務実績報告書（四半期報告書） |  |
| 別紙㋖ | 資産運用業務実績報告書（決算報告書） |  |
| 別紙㋗ | 資産運用業の高度化に関する補助金の請求書 |  |

年　　月　　日

別紙㋐

**応　募　申　込　書**

東　京　都　知　事　殿

当社は、令和７年度東京都独立系資産運用業者の育成、創業及び高度化に係る補助金（高度化版）の受給を受けることを希望いたします。そのため、選定委員会に参加いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 | 印　 |
| 担当部署 |  |
| 担当者（職・氏名） |  |
| 法人設立登記日（※1） |  |
| 投資運用業登録日（当初業登録日※2）及び登録番号 |  |
| 高度化事業起算日（※3） |  |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| FAX |  |
| Ｅメール |  |
| URL |  |

（※1）東京都以外で法人設立登記し、都内で事業所等を登記した場合は、その日付を記載し、募集要項「第９－１」に規定される追加書類を添付のこと。

（※2）及び（※3）募集要項「第３－１」の高度化事業を参照

**誓　約　書**

別紙㋑

東 　京 　都 　知　 事　殿

令和７年度独立系資産運用業者の育成、創業及び高度化に係る補助金（高度化版）に関して申請を行うに当たり、当該申請により事業に従事する者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員又は同条第４号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約する。

また、この誓約に違反又は相違があり、本要綱本則第15の規定により補助金の交付決定の取消しを受けた場合において、本要綱本則第15の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約する。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意する。

年 　　 　月 　　日

所在地

 会社名

氏 名

 　　　 　　　印

（注）　法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。都外に法人設立登記を行い、都内に事業所等を登記した者は、本社、東京都内の事業所等住所を併記すること

　　年　　月　　日

別紙㋒

**応募者の概要及び資産運用手法**

東 京 都 知 事 殿 　会社名　[　　　　　　　　　]

|  |
| --- |
| 第１ 応募者の概要  |
| １ 組織概要  |
| 1. 事業内容
 |
| 1. 業歴・履歴
 |
| 1. 過去３期の決算状況と今期の見込み（百万円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期（予） |
| 営業収益 |  |  |  |  |
| 経常損益 |  |  |  |  |
| 当期純損益 |  |  |  |  |
| 純資産 |  |  |  |  |
| 借入金等 |  |  |  |  |
| 備考 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

 |
| 1. 組織体制又は組織図（高度化事業起算日後）
 |
| 1. 役員の経歴

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | 経歴 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

 |
| 1. 重要な使用人（金融商品取引法施行令第15条の4に定める使用人をいう）の経歴

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | 経歴 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

 |
| 1. 法令遵守体制
 |
| 1. 「顧客本位の業務運営に関する原則」の受入れ状況（以下より選択）

受入れる　・　年度末（※）までに受入れ予定　・　受入れない（※）令和８年３月31日 |
| 1. 「スチュワードシップ・コード」の受入れ状況（以下より選択）

スチュワードシップ・コードの受入れを表明していること、又は年度末までに受入れの表明を予定していること（コードそのものの受入れを表明しない場合には、その理由を東京都に説明すること）受入れる　・　年度末までに受入れ予定　・　受入れない（理由　　　　　） |
| （10）議決権株主の状況1. 当初業登録日時点での議決権株主の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名（※） | 議決権株式の保有割合（％） | 役職員の場合役職名を記載、役職員の親族・友人等の場合、その関係等を記載 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

1. 高度化事業起算日時点での議決権株主の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名（※） | 議決権株式の保有割合（％） | 役職員の場合役職名を記載、役職員の親族・友人等の場合、その関係等を記載 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（※）議決権のない優先株式を保有するベンチャーキャピタル等の投資家（もしいれば）も記載すること |
| ２　能力、実績、今後の業務計画 |
| 1. 資産運用業に関する運営能力
 |
| 1. 運用可能なアセットクラス
2. 経営戦略
3. 業務運営に対するノウハウ、専門知識、その他アピールできる能力等
4. マネーロンダリング、暴力団等の反社会的勢力を排除する方法（考え方）
 |
| 1. 資産運用業に関する実績、今後の予定
 |
| 1. 運用責任者（役員又は重要な使用人として届出された役職員）の過去３年間の運用実績（以前の勤務先を含む）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 運用責任者名 | ファンド件数 | 運用会社名 | AUM概算（単位：百万円） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

1. 高度化事業起算日以降、投資家からの追加運用資金拠出の有無
2. 高度化事業に関し、ファンド等の新規設定見込みとその予定金額（年度末まで）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 案件（仮）名称 | 設定（予定）年　月 | 予定金額（単位：百万円） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

1. 高度化事業に関し、新規の人材採用、追加設備投資（ミドルバック・オフィス業務）の有無とその内容（もしあれば）
2. その他年度末までの特記すべき業務計画
3. 補助金の支給によって生じた余裕財源の使途
 |
| 第２ 資産運用手法 |
| １ 投資哲学 |
| ２ 運用スタイル |
| ３ 運用受託報酬及び金融商品取引法第２条第８項第15号に掲げる行為に係る報酬 |
| ４ 運用業務に係るリスク管理体制 |
| ５ その他、特記事項 |
| 第３ 業務フロー（高度化事業起算日後） |
| 　１ 業務フロー図 |
| 　２ 業務フロー内の各業務についての説明 |
| 第４ 「高度化支援事業者」及び「補助対象費用（募集要項第３－４）」（高度化事業起算日後） |
| １ 業登録替・業務方法書替費用等（初年度補助金受給者に限定）1. 業登録支援事業者等名
2. 契約金額
 |
| ２ 協会加入費・年会費1. 協会名（いずれかを選択）　投資信託協会・日本投資顧問業協会
2. 入会費
3. 年会費（１年分の総額を記載）
 |
| ３－１ 法務・コンプライアンス関連費用等：法務業務支援事業費1. 法務業務支援事業者等名
2. 契約金額（月額又は年額）

３－２ 法務・コンプライアンス関連費用等：コンプライアンス業務支援事業費1. コンプライアンス業務支援事業者等名
2. 契約金額（月額又は年額）
 |
| ４－１ 運用事務委託・システム関連費用等：　運用事務委託事業費用等1. 運営事務委託事業者名
2. 契約金額（月額又は年額）

４－２　運用事務委託・システム関連費用等：　システム関連費用等1. システム会社名
2. 契約金額（月額又は年額）
 |

消費税及び地方消費税相当額は除く。

１「応募者の概要及び資産運用手法」を記載する上での前提

1. 東京都の公金を原資とする補助金を活用するため、要件確認、報告及び検査といった必要手続に協力すること
2. 東京都のＥＭとして、資産運用業務を適切に運営するといった観点から作成すること

２　注意事項

1. 記載に当たっては、上記項目を全て盛り込むこと
2. 資料の作成等、応募に必要な経費は応募者の負担とする。
3. 提出書類は、いずれも返却しない。不要となった書類の廃棄については、東京都が責任をもって行う。
4. 必要と認める場合には、追加資料を徴求することがある。
5. 提出書類に虚偽の記載があった場合は失格とする。
6. 本様式はデータによる提供を行うこととし、必要に応じて適宜記載スペースの拡張等が可能である。内容の項番等（項番の順序を含む）については、上記のとおりとすること
7. 東京都が必要資料を別途明確に要求した場合を除き、書類提出期間後の追加資料提出は一切認めない。

　　　年　　月　　日

別紙㋓

**補助金の交付申請書**

東　京　都　知　事　殿

所在地

会社名

代表者

 　　　印

本要綱本則第７につき、下記のとおり申請いたします。

記

1. 補助対象費用の合計額（予定）

 （千円）（※）

1. 補助金申請額（予定）及び申請者の属性

 （千円）（※）

（申請者の属性１）該当するものを選択のこと

初年度補助金受給者　・　２年目補助金受給者　・　３年目補助金受給者

（申請者の属性２）加入している協会を選択のこと

投資信託協会　・　日本投資顧問業協会

1. 当該補助金申請に係る補助事業期間(予定)

　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで

1. 令和７年度東京都独立系資産運用業者の育成、創業及び高度化に係る補助金（高度化版）を受ける目的
2. 補助対象費用に係る請求項目及び請求予定額（千円）
（募集要項「第３－４」）(※）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 請求項目（グループ） | 高度化支援事業者名 | 投資運用業の高度化に係る特有の費用（月額契約） | 費用積算対象期間 | 投資運用業の高度化に係る特有の費用（年度合計額） |
| 業登録替、業務方法書替費用 |  | ― |  |  |
| 協会加入費 | 【協会名を記載】 | ― |  |  |
| 協会年会費 | 【協会名を記載】 | ― |  |  |
| 法務業務支援事業費 | 【事業者名を記載】 |  | 【 ヵ月分】 |  |
| ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ業務支援事業費 | 【事業者名を記載】 |  | 【 ヵ月分】 |  |
| 運用事務委託事業費用等 | 【事業者名を記載】 |  | 【 ヵ月分】 |  |
| システム関連費用 | 【事業者名を記載】 |  | 【 ヵ月分】 |  |

1. 補助対象費用のうち補助金によってまかなわれる部分以外の部分の負担者、負担額及び負担方法
2. 投資運用業の高度化に係る特有の業務を高度化支援事業者に委託等することによる効果、補助金の支給によって生じた余裕財源の使途
3. 年間の運用報酬額
4. 補助金の振込先（予定）

|  |
| --- |
| 金融機関名：支店名：口座番号：（普・当）振込先名： |

（※）消費税及び地方消費税相当額は除く。

　　　年　　月　　日

別紙㋔

**補助金の交付申請の撤回に係る届出書**

東　京　都　知　事　殿

所在地

会社名

 代表者 　　　印

令和７年度東京都独立系資産運用業者の育成、創業及び高度化に係る補助金（高度化版）の交付申請の撤回について

　　年　　月　　日付　交付決定通知のあった標記補助金の交付申請は、下記の理由により撤回したいので、本要綱本則第９の規定に基づき届け出ます。

記

 （撤回の理由）

　　　年　　月　　日

別紙㋕

**資産運用業務実績報告書（四半期報告書）**

東　京　都　知　事　　殿

所在地

会社名

代表者

　　　　 　　　　　　　印

1. 報告期間
　　年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで
2. 報告内容
3. 報告期間中にＥＭが負担した補助対象費用

（募集要項「第３－４」）

＜業登録替、業務方法書替費用＞ （千円）

＜協会加入費・年会費＞ （千円）

＜法務業務支援事業費＞ （千円）

＜コンプライアンス業務支援事業費＞ （千円）

＜運用事務委託事業費用等＞ （千円）

＜システム関連費用＞ （千円）

1. 報告期間中にＥＭが負担した補助対象費用（発生主義で集計）合計額

 （千円）

1. 報告期間末時点での運用残高（AUM） 　　　（百万円）

（注）報告期間中に実際に支払った費用額を記入のこと

消費税及び地方消費税相当額は除く

　　　年　　月　　日

別紙㋖

**資産運用業務実績報告書（決算報告書）**

東　京　都　知　事　　殿

所在地

会社名

代表者

　　　　 　　　　　　　印

1. 補助事業決算日 　　年　　月　　日
　　　　　　（補助事業期間　　　年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで）
2. 報告内容
3. 報告期間中にＥＭが負担した補助対象費用合計額

 （千円）

1. 報告期間末時点での運用残高（AUM） 　　　（百万円）
2. 財務状況（直近の決算期のもの　年　月）
3. 投資顧問業部門収益 　　　　（千円）
4. 営業収益 　　　　（千円）
5. 当期純損益 　　　　（千円）
6. 純資産額 　　　　（千円）
7. 職員数（常勤/非常勤） 　　　（人）/ 　（人）
8. 補助対象費用の項目別支払額（募集要項「第３－４」）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委託業務等の内容＜グループ＞ | 報告期間中支払済の費用（円） | 補助金請求予定額（千円） |
| 業登録替、業務方法書替費用 |  |  |
| 協会加入費 |  |  |
| 協会年会費 |  |  |
| 法務業務支援事業費 |  |  |
| コンプライアンス業務支援事業費 |  |  |
| 運用事務委託事業費用等 |  |  |
| システム関連費用 |  |  |
| 合計 |  |  |

別途、関連する請求書等を添付いたします。

1. その他
2. 投資運用業の高度化に係る特有の業務を高度化支援事業者に委託等した成果

1. 補助金等に係る収支計算

（注）適用した為替レート　　 （　　年　　月　　日）

（注）　消費税及び地方消費税相当額は除く。

　　　年　　月　　日

別紙㋗

**資産運用業の高度化に関する補助金の請求書**

東　京　都　知　事　　殿

所在地

会社名

代表者

　　　　　 　 　　　印

1. 補助事業決算日 　　年　　月　　日
　　　　　　（補助事業期間　　　年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで）
2. 高度化支援事業者名称（募集要項「第３－３」）

＜業登録替、業務方法書替費用＞

＜協会加入費・年会費＞

＜法務業務支援事業費＞

＜コンプライアンス業務支援事業費＞

＜運用事務委託事業費用等＞

＜システム関連費用＞

1. 補助金請求額　 　　　　　（千円）（※）
2. 補助金の振込先

|  |
| --- |
| 金融機関名：支店名：口座番号：（普・当）振込先名： |

（※）消費税及び地方消費税相当額は除く。